慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	羅一慶君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2007
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.80, No.8 (2007. 8) ,p.113- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20070828-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

羅一慶君学位請求論文審査報告

1　本論文の構成

羅一慶君から提出された学位請求論文「ＮＰＯと市民参加との相互作用のメカニズムに関する研究―生活クラブ運動グループの事例を中心に―」の構成は、下記の通りである。

第１章　はじめに
　第１節　研究の目的
　第２節　分析方法
　第３節　論文の構成
第２章　社会ネットワークと集合行為のロジック
　第１節　はじめに：集合行為のジレンマ
　第２節　日常生活を基盤とする集合行為のロジック
　第３節　集合行為の組織化戦略
　第４節　組織化された集合行為の資源
　第５節　おわりに
第１部　ミクロレベルからマクロレベルへの分析
第３章　日常生活を基盤とする相互支援システム
　第１節　はじめに
　第２節　資源、信頼、相互信頼システム
　第３節　相互信頼システムの形成過程
　第４節　相互信頼システムと集合行為のロジック
　第５節　事例研究
　第６節　おわりに
第４章　協同組合型ＮＰＯと制度変化の経路依存性
　第１節　はじめに
　第２節　組織フィールドにおける制度変化の理論
　第３節　生活クラブの制度変化と経路依存性
　第４節　適応効率的な経路依存
　第５節　民主的な自治制度の拡大と政治的主体性
　第６節　おわりに
第２部　マクロレベルからミクロレベルへの分析
第５章　不満、協力規範、そして合理的選択
　第１節　はじめに
　第２節　理論的問題提起
　第３節　決定フレームに関する分析モデル
　第４節　神奈川生活クラブのネットワークの形態的特徴
　第５節　組織加入の政治的動員効果に関する総合モデル
　第６節　研究デザイン

第7節　分析結果
第8節　おわりに
第6章　不満、表現的な選択的便益、そして合理的選択
第1節　研究目的
第2節　参加の期待効用はどのように計算されるのか
第3節　作業仮説
第4節　分析手法
第5節　分析結果
第6節　おわりに
第7章　信頼、信頼性、そして政治参加
第1節　はじめに
第2節　信頼発達の認知資源投資モデル
第3節　分析対象の特徴
第4節　実証分析Ⅰ
第5節　実証分析Ⅱ
第6節　おわりに
第8章　信頼、信頼性、そして政治活動における協力類型
第1節　研究目的
第2節　ステップ・レベル型の公共財の問題と協力類型
第3節　分析手法
第4節　分析結果
第5節　おわりに
第9章　結論
第1節　第1部の結論と理論的知見
第2節　第2部の結論と理論的知見
第3節　今後の課題

2　本論文の概要

こうした構成から成る本論文における羅君の目的は、ソーシャル・キャピタル（人と人や組織と組織のつながりを基に、協調的行動を促進し、社会関係を円滑にするネットワーク、信頼、信頼性、相手の信頼性に関する情報、社会組織などの資源セット）という視点から集合行為のロジックを解明しようとするものである。また羅君は、ソーシャル・キャピタルが社会の各領域に偏在している社会的ジレンマの解決策として政策的にも重要な意味があると考えている。そして、羅君はソーシャル・キャピタルの「構成要素」である信頼と信頼性に着目しながら、わが国のＮＰＯ組織の分析を行っている。

なお、本論文における「信頼（trust）」とは、相手の内面にある人間性や自分に対する感情などの判断に基づいてなされる相手の（協力）意図についての期待であり、「信頼性（trustworthiness）」とは、相手が実際に信頼に値する人間であるかどうかという判断の材料となる相手の人格

特性（正直さ、互恵性の規範、内面化された協力規範）を意味する。つまり、信頼は信頼する側の特性であり、信頼性は信頼される側（相手）の（人格）特性を指す。そして、信頼や信頼性は、信頼する人と信頼される人との間に共通の利益を得るための「協調的行動」を促す側面を持っており、信頼や信頼性といった資源が持つ「機能」、すなわち「協調的行為を促す機能」によって定義される概念が「ソーシャル・キャピタル」になる。羅君は本論文において、こうしたソーシャル・キャピタルがＮＰＯ組織の中で「集団規範」として具体化されるメカニズムを豊富なデータに基づいて実証的に検証することを目的としている。

こうした目的をもつ本論文の概要は、以下の通りである。まず導入部の第1章で、羅君は従来の合理的選択論における過度のフリーライダーへの傾斜は、ＮＰＯのような組織の自発的形成を否定的に見過ぎていると批判する。そして、フリーライダーを未然に防ぐ資源が組織に存在する可能性を分析に加えるべきであると主張する。

これに続く第2章では、本論文における合理的選択アプローチを紹介している。具体的には、羅君は地域社会における日常生活のネットワークに内在する資源（ソーシャル・キャピタル）が、その地域社会における集合行為に寄与すると想定する。

第3章で、まずオルソンの選択的便益論における組織規模だけではＮＰＯの形成・発展過程を説明できないと批判する。そして、組織規模以外に利用可能な資源を組織の形成・発展過程の説明に加えるべきであると主張する。さらに、羅君は地域社会における集合行為の事例として生活クラブを取り上げ、同クラブ関係者に対するヒヤリングや同クラブの記録などに基づいて、どのような資源が生活クラブの組織化（形成）ならびに生活クラブの活動（発展）に有効に寄与したのかを明らかにする。具体的には、相互扶助組織である同クラブにおける資源交換システムと相互信頼システムがどのように作動しているのかを論じている。

第4章では、まず「制度が取引費用の削減に有効である」というノースの合理的新制度論をＮＰＯ組織の形成・発展過程に適用している。特に、小規模組織における相互信頼システムが社会環境の変化に適応しながらネットワーク型の大規模組織における相互信頼システムに転換していく過程を解明する。そして、第2章から第4章までの知見に基づいて、ＮＰＯの組織の形成・発展過程に関する分析フレームワークを提示している。

第5章以降の第2部では、第4章までで明らかにされた

分析フレームワークに基づき、三種類のデータ（生活クラブ構成員に対する意識調査、ワーカーズコレクティヴ構成員に対する意識調査、神奈川県在住有権者に対する意識調査）を用いながら、資源（信頼、集団規範、意図的組織など）が個人の選択過程に影響を及ぼすメカニズムを実証的に分析している。

まず、第2部の中の第5章では、資源としての集団規範や行為者の社会的アイデンティティに影響を与え、また社会的アイデンティティが行為者の認知フレームワークに影響を与えることで合理的行為者の選択指針に影響を及ぼすという問題に関するフィンケルやミューラーなどの合理的選択論を紹介し、その妥当性を検討する。そして、政治参加に関する個人的合理性モデルと集合的合理性モデルを、本論文の分析枠組みに取り入れる作業を行ない、そこから「保証問題を克服している人ほど（換言すれば、集合行為の成功可能性や他者の参加可能性を高く評価する人ほど）政治活動に積極的に参加する」という仮説を提示し、検討している。

第6章では、これまでの章における分析対象とは異なり、NPO組織の構成員に対する比較対象として一般住民の政治行動における合理性を分析対象としている。まず、一般住民にとってフリーライダー問題と保証問題の内、いずれが彼らの非協力行動に影響を与えているのかを検討し、保証問題の方が影響していることを示している。さらに、羅君は政治的不満が大きい住民ほど不満を表現することから得る満足感が高いために政治活動に積極的に参加する傾向があることを明らかにしている。

第7章では、NPOの経営自体に参加する人ほど一般的信頼や互恵性が高くなる傾向があることを検証している。そしてNPOの経営に積極的な人ほど政治活動に積極的に参加する傾向があることも実証的に明らかにしている。つまり、ある意味ではNPOにおける創発特性（Emergent Property）がみられることを検証しているわけである。このことにより、NPOへの参加と一般的信頼・互恵性との間に循環関係が生じることになることを羅君は実証的に証明したことになる。

第8章では、フリーライダー問題あるいは保証問題に対して、一般的信頼や互恵性がどのように有効に作用するのかを明らかにするために、「たとえ公共財が提供されないような状況においても、他者への信頼が高い人ほど自己犠牲を払う」という仮説を提示し、上記のデータを用いて検証している。また、「たとえ公共財が提供される状況にお

いても、他者への信頼が高い人ほどフリーライダーに転じない」という仮説も提示し、同様に検証している。

最後の第9章では、これまでの分析結果を地域社会における資源を軸にまとめ、個人レベルの合理的選択と社会レベルの合理的選択を結びつけるメカニズムを導き出している。最後に、そうした理論的知見から、NPO構成員や行政のNPO担当者に対する政策的提言を提示している。

3　本論文の評価

本論文が従来の政治学に与える理論的貢献およびオリジナリティについて、下記の点を評価することができる。

まず第一に、従来の合理的選択論がフリーライダーのために公共財が供給されないことを強調しているのに対して、羅君は本論文において、フリーライダー問題に加えて保証問題を組み入れたNPO組織の形成ならびに発展過程を解明する分析フレームワークを構築し、実証的データによる検証を行っている。このことにより、本論文はこれまでの合理的選択論に大きな理論的貢献をしているといえよう。

第二に、既存の合理的政治参加論がフリーライダー問題を解決するために選択的便益を用いているのに対して、本論文ではフリーライダー問題ならびに保証問題を解決するために地域社会における資源を用いる妥当性を検証している。その結果、上記の資源がフリーライダー問題ならびに保証問題を解決することに有効であることを実証的に証明したことは、従来の政治参加論に対して多大な貢献を果たしているといえよう。

第三に、さらに本論文では、NPO組織の形成からびに発展のために地域社会における資源を活用するために、如何なる組織のルールが有効に作用するのかを明らかにしている。また社会的環境の変化に応じて組織のルールを如何に変化させることが必要となるのかを実証的に明らかにしている。特に、信頼や信頼性といった資源が持つ機能を「相互信頼システム」として定式化している点は、従来の組織論に対して重要な貢献をもたらしているといえよう。

これまで述べたように、本論文は従来の研究に対して大きな貢献をもっているが、それでも全く問題がないわけではない。まず本論文における実証分析で用いられた事例が、NPO組織の形成と発展に成功しているケースであり、比較対象として失敗したケースも分析に加えると、なお新たな知見を得られたかも知れない。

また、福祉や環境、人権などNPOの多様なタイプが存在しているので、今後、事例を増やしていくことにより、

地域社会の資源やその利用に関するＮＰＯと行政との関係についても分析に加えると、本論文の価値が一層、高まると考えられる。

さらに、本論文ではクロスセクショナルなデータによる分析が行われているが、それに加えて時系列データによる分析を行うと、個人の動機とＮＰＯの発展の間の相互関係の変化についても明らかにすることができたのではないかと思われる。

しかしながら、これらはいずれも膨大な調査やデータ分析を要することであり、羅君が今後、研究者としての一生を費やして取り組むべき課題ともいえるものであり、本論文の価値を損なうものではない。本論文の審査員一同は、一致して本論文が博士号（法学）（慶應義塾大学）にふさわしいものと判断する。

平成一九年五月八日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　小林　良彰

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員社会学博士　有末　賢

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　大山　耕輔